



平成22年8月16日

各 位

会 社 名 ラオックス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 羅 怡文
(コード番号 8202 東証第2部)
問 合 せ 先 副社長執行役員 田之上真人
管理本部長
(TEL 03-6859-3802)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成22年8月16日(月)開催の取締役会において、蘇寧電器股份有限公司(以下、蘇寧電器と表記)の100%孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITED 及び日本観光免税株式会社に対して、第三者割当によって発行される新株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせ致します。

記

1. 募集の概要

(1) 発行期日	平成22年9月2日(木)
(2) 発行株式数	26,595,745株
(3) 発行価額	1株につき94円
(4) 調達資金の額	2,500,000,030円
(5) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当により普通株式をGRANDA MAGIC LIMITED (蘇寧電器股份有限公司の100%孫会社)に21,276,596株 日本観光免税株式会社に5,319,149株
(6) その他	本新株発行は金融商品取引法上の届出の効力発生を条件といたします。

2. 募集の目的及び理由

今回の資金調達の目的は、昨年11月に公表した中期経営計画に則って、計画に定めた事業を推進し、これを以て財務体質と経営基盤を強化することにあります。

当社は昨年8月に、中国の家電量販店最大手で中国内に1000店以上の店舗を有する蘇寧電器、及び海外からの顧客の誘致と商品販売のノウハウを有する日本観光免税株式会社と第三者割当増資による資本提携を締結するとともに、抜本的に経営戦略を変更することによって、企業を再建し事業の黒字化を達成するための新たな一步を踏み出しました。

すなわち競争が激烈な郊外型家電量販事業から撤退し事業の「グローバル化」を推進することであり、具体的には急速に拡大しつつある海外からの購買力を取り込んだ国内での売上高の向上戦略と、成長が著しい中国の市場をターゲットとした事業の新規展開戦略の推進でございます。

元々当社は中国・東南アジア地域において高い知名度を有していたほか、免税品事業においても10年以上の取扱いの実績を有していたことが、上述のごとき戦略を選択した理由です。

このような戦略に基づいて、当社は蘇寧電器並びに日本観光免税株式会社との資本提携と同時に、業務提携も締結し、海外の購買力の取り込み・中国市場への展開の足掛かりを獲得いたしました。

その上で、昨年11月には、新たな経営戦略を具体化した3年間の「中期経営計画」を発表し「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた事業運営に着手いたしました。当社はこれまでのところ、本年4月には国内店舗事業として、新宿「WATCH.」店とお台場「ヴィーナズフォート店」を、6月には中国出店事業として上海に蘇寧電器と共同でMUSICVOX「上海遠東店」をオープンしてまいりましたが、今後はより本格的な中期経営計画の実現、すなわち国内出店事業・海外出店事業・貿易事業の本格着手を控えております。

現在、当社が速やかに実現しなければならないことは、この中期経営計画に則った事業を推進することにより、

財務体質と経営基盤を強化し、企業を黒字転換させ、以て企業を再生させることですが、この事業の推進のためには、昨年11月に公表した中期経営計画にも申しあげましたように、追加の資金が必要になります。具体的には、国内大規模店舗2店を含む新規店舗のオープン、中国での蘇寧電器店舗内にインショップとして蘇寧電器と協力してMUSICVOX約9店と生活雑貨店の100店の展開と商品供給などの計画の為の資金が必要となっております。

当社はこの計画推進のための資金需要を、金融機関からの借り入れ調達により解決することも検討いたしました。が、赤字が連続9期に渡っていることから国内金融機関からの新たな借入を相談する時期では未だなく、また昨年11月に交通銀行東京支店との間で15億円のクレジットラインは締結しているものの、これらの資金は新宿「WATCH」店、お台場「ヴィーナズフォート店」及び上海子会社の設立、蘇寧電器と協力してMUSICVOX「上海遠東店」のオープン等で使用している状況下、クレジットラインだけでは資金が不足する状況です。中期計画推進のための資金が必要な一方で、手元流動性の改善を図る必要も生じつつあり、これらの諸問題を同時に解決しうる施策が第三者割当による新株発行による資金調達であると判断し、平成22年8月16日開催の取締役会において発行を決議いたしました。

同時に、当社は中国家電量販店最大手である蘇寧電器との資本業務連携をさらに強化することに関して蘇寧電器との間での合意に達しており、この度の蘇寧電器からの昨年8月に続く資本の追加供給だけでなく、平成22年11月19日開催予定の臨時株主総会の決議を経て、蘇寧電器が指定する企業統制や経営に豊富な経験を持つ取締役2名を新たに受け入れる予定であります。

これにより蘇寧電器の指定する取締役が過半数を占めることとなりますが、当社が推進する中国事業の本格的展開さらには企業再建のためには、中国に1000店以上の店舗網を有する蘇寧電器とのさらなる緊密な連携が必要と認識しており、この度の蘇寧電器に対する第三者割当増資と取締役の受け入れは、当社の中国事業に大きく資するものと考えております。

以上に申しあげました通り、今回の第三者割当増資は、当社にとって戦略転換の迅速化と競争力の強化を推進し、当社の中期的な事業戦略を下支える上での資本増強と財務体質の改善に寄与するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

発行価額総額	2,500,000,030円
発行に係る費用概算額	15,000,000円（※）
調達予定額	2,485,000,030円

（※） 弁護士報酬、調査費用、登録免許税等。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①国内新規出店	約1,600百万円	平成22年11月～平成23年6月
②中国本土への出店	約300百万円	平成22年9月～平成23年9月
③仕入、その他の運転資金	約400百万円	平成22年9月～平成23年3月
④借入金返済	約200百万円	平成22年9月～平成22年12月

※調達された資金は、当社が管理する普通預金口座にて管理され、使途に応じて支出されます。

①は、昨年11月に策定した本年度からの中期経営計画（3カ年計画）で予定しております主要3事業のうち、「国内店舗事業」推進のための新規出店資金として約1,600百万円を、首都圏に旗艦店となる大型店舗1店舗ほかを2010年から2011年にかけて出店するに当たっての敷金・設備投資・商品仕入在庫等の費用として想定しております。

②は「中国出店事業」として約300百万円を中国の蘇寧電器の店舗内に蘇寧電器と協力してMUSICVOX店9店舗と生活雑貨店100店舗をオープン・商品供給をする資金のうち、初年度から2年度にかけての費用といたします。

③は年末商戦に向けた仕入れ強化、その他の運転資金として使用する予定です。

④の約200百万円は、借入金の返済によって財務体質を強化するために使用いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

企業を再建し抜本的な事業の黒字化を目指すためには、策定した中期経営計画に沿った事業の推進が不可欠と考えております。中期経営計画に定める3事業を展開することで、競争の激しい国内家電販売のみに依存して連続赤字を産出して来たこれまでの経営スタイルから脱却し、国内店舗展開・海外店舗展開・国内と海外を結ぶゲートウェイ事業展開という家電販売業界における他に類のない地位の確立と、日本企業のグローバル化という時代の要請に適合した優位性を獲得することになります。結果として、当社の企業価値が向上し、株主利益の向上をもたらすと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

本増資による普通株式の発行価格は1株につき94円としております。

新株式の発行価額につきましては、第三者機関である株式会社大和総研（代表取締役社長 深井崇史 本社：江東区冬木15番6号）の株式算定結果を参考にしつつ、直近の株価が現在の当社及び外部環境を的確に反映した客観的な評価であると当社にて判断し、本第三者割当に係る取締役会決議の直前営業日である平成22年8月13日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値（104円）に0.9を乗じ、発行価額を94円（1円未満四捨五入）といたしました。市場株価法を採用した理由は、当社普通株式が東京証券取引所市場第二部に上場しており、最近の値付け率が100%であること、純資産価額法や類似会社比較法などでは市場株価を大幅に下回る評価となることから、市場株価法の妥当性が高いと考えました。

また、市場株価法においては、取締役会決議の直前営業日の株価、1ヶ月の平均株価、3ヶ月の平均株価、6ヶ月の平均株価を検討いたしました。株価の計算にあたりましては、終値の単純平均と出来高加重平均によりました。前者には第三者が容易に計算することが可能であるとのメリットがあり、一方、後者には、加重平均であるため、実際に取引された価値により近いというメリットがあります。この市場株価法による結果に対して、本第三者割当増資により10.0%の希薄化が行われることにも配慮して取締役会にて決議いたしました。

なお、当該発行価額水準は、取締役会決議の「直前営業日の出来高加重平均株価104.2円（ディスカウント率9.8%）」であり、取締役会決議の「直前日までの直近1ヶ月の終値の平均値101.2円（ディスカウント率7.1%）」であり、取締役会決議の「直前日までの直近3ヶ月の終値の平均値103.8円（ディスカウント率9.4%）」であり、取締役会決議の「直前日までの直近6ヶ月の終値の平均値103.8円（ディスカウント率9.4%）」となります。

上記発行価額に関しましては、監査役全員から、上記株式会社大和総研作成の株式算定結果及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」を踏まえ、取締役会決議の直前日の価格を基準として算定することに合理性があり、払込金額は割当先に特に有利ではないこと、また発行手続きは適法であることを表明する旨の意見書が提出されております。

(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行する株式数は26,595,745株（議決権26,596個）であり、これは、現在の当社発行済株式数266,642,288株（総議決権数262,177個）に対し10.0%の割合（総議決権に対する割合10.14%）に相当し、これにより一時的に一株当たりの株式価値の希薄化が生じます。しかしながら当社にとりまして、企業を再建し抜本的な事業の黒字化を達成するために、中期経営計画を推進することは、緊急かつ重要な課題であり、そのために必要な資金の調達と資本の充実、社の存続と発展のために必要不可欠な手段であると考えております。中期経営計画に則った事業を推進することにより、財務体質と経営基盤を強化し企業を黒字転換させ、以て企業を再生させるための資金調達は、9期連続の赤字が継続している現状においては、当面のところ直接金融に頼らざるをえません。この資金調達により中期経営計画が順調に進行し、企業の再建が計画通りに進めば、復配及び当社の企業価値の増大が実現し、株主様には株式の希薄化を上回る利益還元が図れると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

① 名 称	GRANDA MAGIC LIMITED		
② 所 在 地	2nd Floor, Harbour Drive, P.O. Box 30592, George Town, Grand Cayman KY1-1203, Cayman Islands.		
③ 代表者の役職・氏名	取締役 金 明		
④ 事 業 内 容	投資		
⑤ 資 本 金	50,000 米ドル		
⑥ 設 立 年 月 日	2009年6月25日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	50,000 株		
⑧ 決 算 期	12月		
⑨ 従 業 員 数	3名		
⑩ 主 要 取 引 先	なし		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	Bank of Communications Co.,Ltd		
⑫ 大株主及び持株比率	香港蘇寧電器有限公司 (100%)		
⑬ 上場会社と割当先の関係等	資 本 関 係	当社普通株式の29.16%を保有しております。	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
純 資 産	—	—	6,054千人民元 81,547[千円]
総 資 産	—	—	64,774千人民元 872,505[千円]
1株当たり純資産	—	—	121人民元 1,629[円]
売 上 高	—	—	— 人民元 [千円]
営 業 利 益	—	—	△4,335千人民元 △58,392[千円]
経 常 利 益	—	—	5,713千人民元 76,954[千円]
当 期 純 利 益	—	—	5,713千人民元 76,954[千円]
1株当たり当期純利益	—	—	114人民元 1,535[円]
1株当たり配当金	—	—	— 人民元 — [円]

※ []の業績は、1人民元を2009年12月30日終値13.47円にて換算しています。

① 名 称	日本観光免税株式会社		
② 所 在 地	東京都目黒区東が丘一丁目 34 番 5 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 羅 怡文		
④ 事 業 内 容	商業流通業		
⑤ 資 本 金	4 億 4,475 万円		
⑥ 設 立 年 月 日	平成 18 年 5 月 1 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	2,150 株		
⑧ 決 算 期	3 月末		
⑨ 従 業 員 数	81 名		
⑩ 主 要 取 引 先	ラオックス株式会社、カネボウ化粧品、コカ・コーラウエスト株式会社		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	羅 怡文 (39.07%)、ブロードメディア株式会社 (17.67%)、李 葉 (16.19%)		
⑬ 上場会社と割当先の関係等	資 本 関 係	当社普通株式の 25.52%を保有しております	
	取 引 関 係	当社と FC 契約を締結しております。	
	人 的 関 係	当社に取締役 1 名を派遣しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	20 年 3 月	21 年 3 月	22 年 3 月
純 資 産	345,733 千円	556,921 千円	858,379 千円
総 資 産	733,613 千円	957,757 千円	1,665,177 千円
1 株 当 たり 純 資 産	209,535 千円	301,038 千円	399,246 千円
売 上 高	1,818,700 千円	2,061,983 千円	2,797,483 千円
営 業 利 益	17,877 千円	36,102 千円	13,505 千円
経 常 利 益	11,750 千円	26,279 千円	8,346 千円
当 期 純 利 益	1,492 千円	11,062 千円	1,457 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	995 円	6,703 円	701 千円
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

※当社は株式会社東京証券取引所に「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書（第三者割当）」を提出しております。

当社は、各割当予定先が暴力若しくは威力を使い、又は詐欺その他の犯罪行為を行いことにより栄財的利益を享受しようとする個人、法人、その他の団体（以下「特定団体等」といいます）であるか否か、及び割当先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者機関である株式会社エス・ピー・ネットワーク（代表取締役 渡部洋介 本社：新宿区 愛住町 2 2）に依頼いたしました。

具体的には、GRANDA MAGIC LIMITED に関しましては、その 100%親会社である香港蘇寧電器股份有限公司とさらに 100%親会社である蘇寧電器股份有限公司にまで遡って、法人ならびにその取締役の調査を実施いたしました。日本観光免税株式会社に関しては、法人ならびにその取締役、主要株主に至る調査を実施いたしました。

その調査の結果、同社が保有する公知情報データベースに割当予定先及び関係会社と、その役員について、現時点、当該割当先等関係者が特定団体等でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していないことを確認しており、その旨の報告書を受領したこと及び当社内で公知の情報を収集し検証した結果反社会的勢力との関係は存在しないことを確認しております。

また当社代表者と各割当予定先代表者との面談を通じ、割当予定先及び主な出資者が特定団体等とは一切関係ない旨の言明を受けていること、さらには今回の第三者割当増資の対象は一年前に実施した第三者割当増資と対象者が全く同一であり、この一年間において特定団体等との何らかの関係を示唆する事実が一切発生していないことを鑑みて、全割当予定先が特定団体等ではないこと及び特定団体等と一切関係はないと判断しております。

(ご参考) GRANDA MAGIC LIMITED は、蘇寧電器股份有限公司の 100%孫会社に該当いたします。

①	名 称	蘇寧電器股份有限公司		
②	所 在 地	中国江蘇省南京市山西路 8 号金山大厦 1-5 層		
③	代表者の役職・氏名	張 近東		
④	事 業 内 容	家電販売事業		
⑤	資 本 金	6,996,212 千人民元		
⑥	設 立 年 月 日	2001 年 6 月 29 日		
⑦	発 行 済 株 式 数	6,996,212,000 株		
⑧	決 算 期	12 月末		
⑨	従 業 員 数 (親 会 社)	5,383 名		
⑩	主 要 取 引 先	HAIER, MIDEA, HISENSE, TCL, SONY, SHARP, Panasonic, SAMSUNG, LG, NOKIA, SIEMENS など		
⑪	主 要 取 引 銀 行	華夏銀行、中国建設銀行、交通銀行		
⑫	大株主及び持株比率 (2010 年 3 月 31 日)	張近東 (27.90%)、蘇寧電器集团有限公司 (13.47%)、陳金鳳 (3.40%)、広発聚豊股票型証券投資基金 (2.48%)、金明 (1.72%)		
⑬	上場会社と割当先の関係等	資 本 関 係	GRANDA MAGIC LIMITED を通じて、当社普通株式の 29.16%を間接保有しております。	
		取 引 関 係	当社より商品を輸入しております。	
		人 的 関 係	当社に取締役 2 名を派遣しております。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません	
⑭	最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2007 年 12 月期 (連 結)	2008 年 12 月期 (連 結)	2009 年 12 月期 (連 結)
	純資産	4,623,562 千人民元 71,988,860 [千円]	8,775,957 千人民元 115,579,354 [千円]	14,540,346 千人民元 195,858,461 [千円]
	総資産	16,229,651 千人民元 252,695,666 [千円]	21,618,527 千人民元 284,716,001 [千円]	35,839,832 千人民元 482,762,537 [千円]
	1 株当たり純資産	3.21 人民元 49.97 [円]	2.93 人民元 38.59 [円]	3.12 人民元 42.02 [円]
	売上高	40,152,371 千人民元 625,172,416 [千円]	49,896,709 千人民元 657,139,658 [千円]	58,300,149 千人民元 785,303,007 [千円]
	営業利益	2,250,060 千人民元 35,033,434 [千円]	2,964,374 千人民元 39,040,806 [千円]	3,875,302 千人民元 52,196,681 [千円]
	経常利益	2,241,358 千人民元 34,897,944 [千円]	2,950,873 千人民元 38,862,997 [千円]	3,926,367 千人民元 52,888,163 [千円]
	当期純利益 (上場企業株主に帰属)	1,465,426 千人民元 22,816,682 [千円]	2,170,189 千人民元 28,581,389 [千円]	2,889,956 千人民元 38,927,707 [千円]
	1 株当たり当期純利益 (1 株基本収益)	0.34 人民元 5.29 [円]	0.49 人民元 6.45 [円]	0.64 人民元 8.62 [円]
	1 株当たり配当金 (年間累計配当額/年末資 本数/税込)	0.20 人民元 3.11 [円]	0.08 人民元 1.05 [円]	0.05 人民元 0.67 [円]

※ [] の業績は、1 人民元を、2007 年 12 月期は、2007 年 12 月 28 日終値 15.57 円、2008 年 12 月期は、2008 年 12 月 30 日終値 13.17 円 2009 年 12 月期は、2009 年 12 月 30 日終値 13.47 円、にて換算しています。

(2) 割当先を選定した理由

当社は、当社の筆頭株主である GRANDA MAGIC LIMITED の親会社の親会社にあたる蘇寧電器、及び第 2 位の株主にあたる日本観光免税株式会社と新株の引き受けに関する話し合いを行ない、両社に対する第三者割当増資を行うことを決定いたしました。蘇寧電器に対しては蘇寧電器がその国際化に向けて設立した会社であり、昨年 8 月に実施した当社の第三者割当増資においても引き受けを行った蘇寧電器が指定する孫会社である GRANDA MAGIC LIMITED と、日本観光免税株式会社に実際の新株の割り当てを行うことといたしました。

増資引き受け先の GRANDA MAGIC LIMITED は、中国家電量販最大手の蘇寧電器の 100%子会社である香港蘇寧電器有限公司の 100%子会社であり、同社が本増資の引き受けを指定したケイマン法人であり、当社の筆頭株主にあたります。

蘇寧電器は、2010 年 6 月の時点で中華人民共和国 28 省、直轄市、自治区、214 の都市に 1075 店舗及び香港地区に 20 店舗を有する中国のチェーンストア業界における売上高第 1 位の家電小売販売会社であり、「中国企業 500 強」で 59 位、「中国民営 500 強」で第 3 位の企業です。また当社の筆頭株主であり、当社の中期経営計画の中で、特に「中国出店事業」および「貿易仲介事業」の本格展開において欠かすことのできないパートナーとして、これまでの「国内店舗事業」においても多領域で協業することで連携を図ってまいりました。今回の資本提携は、両社の協業関係を一層強固なものにし、提携内容の拡充と中期経営計画の展開を図るために行います。

また日本観光免税株式会社は、主に中華圏からの訪日観光客と在日華人に向けた顧客誘致と商品販売のノウハウを有する商品流通業者であり、当社の第 2 位の株主であるとともに、FC 契約を結んだ以前からの取引先であります。現在当社は日本観光免税株式会社が有するノウハウを活用して中国からの来日観光客、在日外国人のニーズを取り込み当社の秋葉原地区等での免税品販売事業等を強化しておりますが、当事業をさらに発展させていく上でのベストパートナーと考えております。

なお当社の代表取締役である羅怡文氏は日本観光免税株式会社の代表取締役でもあるため、会社法 365 条第 1 項「競業及び利益相反取引の制限」の規定に則り、当社取締役会において本取引についての承認を受けております。

(3) 割当先の保有方針

割当の保有方針は次の通りでございます。

GRANDA MAGIC LIMITED 及び日本観光免税株式会社は、本増資により発行する普通株式の保有については、前回の増資時と同様に、原則として企業価値の向上に向けて中長期的視点からおこなう予定です。なお、有価証券上場規程の定めに基づき、GRANDA MAGIC LIMITED 及び日本観光免税株式会社との間で、募集株式の譲渡時における株式会社東京証券取引所への報告並びに当該報告内容の公衆縦覧等の事項について、書面により確約する予定です。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、この度の第三者割当増資の割当先の一つである GRANDA MAGIC LIMITED に関しましては、その 100%親会社であり、昨年 8 月以来の当社の資本業務提携パートナーで当社への実質的な出資者である蘇寧電器股份有限公司より出資額の振込みを確約する書類と平成 22 年 8 月 10 日付の残高証明書類の提出を受けて確認しております。なお蘇寧電器の昨年 12 月末時点での純資産は日本円にして 195,858,433 千円でございますので、本件払込については十分可能であると判断しております。

日本観光免税株式会社に関しましては、本件払込に資する費用を借入にて用意する旨報告を受けています。また、日本観光免税株式会社と借入先の間で本増資およびその借入に関する秘密保持契約書の締結がなされているため、借入先の名称およびその他借入条件等の記載を省略いたします。その調達の実現性を確認するため、借入先と面談を行い、その意思とその資金が自己資金であることを口頭で確認したと同時に、借入先の取引銀行の預金通帳の写しおよび証券会社の残高報告書の写しの提出を受け、そこに記載の現預金の額を確認し、借入先の払込実現性は十分にあることを確認いたしました。また、借入先に関して暴力もしくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）であるか否か、及び借入先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者機関である株式会社エス・

ピー・ネットワーク（代表取締役 渡部洋介 本社：新宿区 愛住町2-2）に調査を依頼し、同社の保有する公知情報データとの照合を行った結果報告書に基づき、当社内でも借入先との面談およびインターネット等を利用し現時点で収集可能な公知の情報等を参考に精査した結果、当該借入先は現時点、反社会勢力との関係は存在しないということを確認いたしました。また、当該借入先の代表が関係する団体の職員に反社会的勢力と同姓同名で該当のあったものについて、当社で同一性の確認をしたところ年齢が相違することから全くの別人であることを確認いたしました。

7. 募集後の大株主および持株比率

募集前 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		募集後	
GRANDA MAGIC LIMITED (蘇寧電器の孫会社)	27.20%	GRANDA MAGIC LIMITED (蘇寧電器の孫会社)	33.80%
日本観光免税株式会社	23.80%	日本観光免税株式会社	25.02%
ラオックス投資事業有限責任組合 (無限責任組員：マイルストーン ターンアラウンドマネジメント株式会社)	16.72%	ラオックス投資事業有限責任組合 (無限責任組員：マイルストーン ターンアラウンドマネジメント株式会社)	14.05%
日本証券金融株式会社	4.41%	日本証券金融株式会社	3.70%
ラオックス株式会社	1.66%	ラオックス株式会社	1.39%
有限会社谷口開発	0.86%	有限会社谷口開発	0.72%
株式会社 SBI 証券	0.58%	株式会社 SBI 証券	0.49%
朝日無線電機株式会社	0.52%	朝日無線電機株式会社	0.44%
オリックス証券株式会社	0.32%	オリックス証券株式会社	0.27%
谷口好市	0.32%	谷口好市	0.27%

(注) 持株比率は、平成 22 年 3 月 31 日現在の株主名簿上の株式数に、平成 22 年 6 月 4 日に行使された第二回新株予約権による新株式発行と、今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算して作成しています。

よって第二回新株予約権行使後の、現時点での各割当先の持株比率は GRANDA MAGIC LIMITED は 29.16%、日本観光免税株式会社は 25.52% になります。

8. 今後の見通し

本第三者割当による増資は、本年度を初年度とする中期経営計画（3 年計画）の主要 3 事業のうち、「国内店舗事業」推進のための新規出店や「中国出店事業」推進の費用として使われる他、仕入れの強化や借入金返済にも一部使用されるため、当社の中期経営計画の推進、財務体質の強化に大きく寄与すると考えられます。

平成 22 年 12 月期以降の業績予想に関しては本取引を勘案して策定してまいります。

なお、当社は今後とも蘇寧電器並びに日本観光免税株式会社との良好な提携関係を継続して参りますが、本第三者割当及び上記に記載の臨時株主総会の決議に伴う当社取締役の構成（その過半数が蘇寧電器の指定する者となること）によっても蘇寧電器が当社の親会社に該当することにはなりません。

9. 企業行動規範上の手続き

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないこと（新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは行っておりません。

10. その他投資家が会社情報を適切に理解・判断するために必要な情報

本増資で発行する株式の特徴

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、提出会社における標準となる株式であります。定款第8条乃至第10条に定めるA種優先株式ではありません。

なお、単元株式数は1,000株です。

11. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結) (単位:百万円)

決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	58,981	40,648	9,693
営業利益	△5,585	△6,612	△2,124
経常利益	△5,189	△6,835	△2,050
当期純利益	△5,992	△12,558	△2,536
1株当たり当期純利益(円)	△88.26	△208.27	△14.45
1株当たり配当金(円)	0	0	0
1株当たり純資産(円)	259.32	42.29	11.11

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況(平成22年6月4日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	普通株式 265,142,288株 A種優先株式 1,500,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式の総数	0株	0%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式の総数	24,000,000株	9.1%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式の総数	24,000,000株	9.1%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始値	220円	60円	18円
高値	233円	77円	454円
安値	58円	10円	18円
終値	61円	18円	99円

(注) 株価は株式会社東京証券取引所におけるものであります。

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	85	100	99	110	113	102
高値	118	111	126	123	115	110
安値	80	97	97	93	99	94
終値	101	99	113	110	102	100

③ 発行決議日前日における株価

	平成 22 年 8 月 13 日現在
始 値	102 円
高 値	106 円
安 値	102 円
終 値	104 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・ 第三者割当による優先株式の発行

発 行 期 日	平成 20 年 2 月 8 日
調 達 資 金 の 額	2,000,000,000 円
発 行 価 額	500 円
募 集 時 点 に お け る 発 行 済 株 式 数	普通株式 68,642,288 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	A 種優先株式 4,000,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 68,642,288 株 A 種優先株式 4,000,000 株
割 当 先	ラオックス投資事業有限責任組合
当 該 募 集 に お け る 潜 在 株 式 数	当初の取得価額 (25 円) における潜在株式数 80,000,000 株
現 時 点 に お け る 転 換 状 況	転換済株式数 56,000,000 株
現 時 点 に お け る 潜 在 株 式 数	現在の取得価額 25 円 現在の取得価額(25 円)における潜在株式数 24,000,000 株
当 初 の 資 金 使 途	仕入資金、リストラのための資金、既存店強化のための改装等の投資
支 出 予 定 時 期	2008 年 2 月以降
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	既存店改装等設備投資に 1 億 25 百万円、既存店売上増のための CI キャンペーン の広告宣伝関連に 1 億 54 百万円、物流システム運営の自社運営の切り替えに伴 う解約金 2 億 63 百万円、不採算店舗の閉鎖に伴う原状回復費用等 1 億 61 百万円、 その他仕入資金等運転資金に充当いたしました。

・第三者割当による新株式の発行

発行期日	平成21年8月3日
調達資金の額	1,500,000,000円
発行価額	12円
募集時点における発行済株式数	普通株式 64,142,288株 A種優先株式 4,000,000株
当該募集による発行株式数	普通株式 125,000,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式 189,142,288株 A種優先株式 4,000,000株
割当先	GRANDA MAGIC LIMITED 66,666,667株 日本観光免税 58,333,333株
当初の資金用途	約11億円は秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と店舗の改装費用に充て、残りの合計4億1,250万円を、優先株一部償還(A種優先株式:発行済株式数4,000,000株の内、第一次償還分として750,000株、潜在株式数では15,000,000株)に充当。
支出予定時期	2009年8月～12月
現時点における充当状況	15億円全額を秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と店舗の改装費用、及び新規出店費用の一部に充当しています

※平成21年7月23日に普通株式4,500,000株を消却しております。

・第三者割当による新株予約権の発行

発行期日	平成21年8月3日
調達資金の額	400,000,000円
発行価額	無償
募集時点における発行済株式数	普通株式 193,642,288株 A種優先株式 4,000,000株
当該募集による発行株式数	普通株式 20,000,000株
平成22年8月16日における発行済株式総数	普通株式 265,142,288株 A種優先株式 150,000株
割当先	GRANDA MAGIC LIMITED 10,660,000株 日本観光免税 9,340,000株
当該募集における潜在株式数	当初の行使価額(20円)における潜在株式数20,000,000株
現時点における転換状況	転換済株式数 20,000,000株
現時点における潜在株式数	現在の残高0円、現在の行使価額-円 当初の行使価額(20円)における潜在株式数0株
当初の資金用途	秋葉原事業強化のための運転資金
支出予定時期	2010年1月以降
現時点における充当状況	新規出店(新宿及びお台場)の設備・在庫投資に充当いたしました。

(別添) 発行要領

I. 株式発行による募集

1. 発行株式数	普通株式株	26,595,745 株
2. 発行価額	1 株につき	94 円
3. 発行価額の総額		2,500,000,030 円
4. 増加する資本金及び資本準備金	(1) 資本金	1,250,000,015 円
	(2) 資本準備金	1,250,000,015 円
5. 払込期日		平成 22 年 9 月 2 日 (木)
6. 募集方法		第三者割当の方法による
7. 割当先及び割当数	(1) GRANDA MAGIC LIMITED	21,276,596 株
	(2) 日本観光免税株式会社	5,319,149 株
8. その他		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。当社の定款第 8 条乃至第 10 条に定める A 種優先株式ではありません。なお単元株式数は 1,000 株です。